

民主党政権をふりかえる

— 総選挙結果と民主党の今後 —

住沢 博紀 (日本女子大学家政学部家政経済学科教授・生活研所長：司会)

山口 二郎 (北海道大学大学院法学研究科教授)

大沢 真理 (東京大学社会科学研究所教授)

星野 泉 (明治大学政治経済学部教授)

〈敬称略・発言順〉

民主党は自滅したのか、させられたのか

住沢 昨年12月16日に総選挙で民主党が大敗北した。ただし大敗北といいますが、自民党は比例区で1662万票で前回の1881万票よりも減少しています。しかし民主党は約963万票で、前回の2984万票からは壊滅的な、普通の選挙では考えられない減少なわけです。

生活研は、とりわけ生活・雇用問題を中心に政策提起し、いままで民主党を支援してきたという経過もあります。民主党がマニフェストで掲げた政策は、一部は実現したにしても、総じてなぜ不十分だったのか。そもそも民主党への政権交代とはどういう歴史的意義を持っていたのだろうか。次の日本社会を、生活あるいは雇用をより重視する社会に変えていくために、3年3ヵ月余という短期間であったとはいえ、民主党政権はどのような役割を果たしたのだろうか、という話を中心に、メディアや研究者とは違う視点から皆さんの意見を聞いていきたいと思えます。

最初に、民主党は自滅したのか、自滅させられたのかという、私にとり根源的な話ですが、政権交代の歴史的意義との関連で皆さんの考え方を、まず山口さ

んから。

山口 これは根拠を伴って学問的な議論をしにくいテーマだし、ヘタをすると被害者意識が先に立った陰謀論のようなものに陥りかねないのですが、私はやはり自民党以外の政党が権力を持つことに対する本当の意味の既得権勢力あるいはエスタブリッシュメントの反発というものがいろいろな形で表れて、民主党政権を短命に終わらせたという面はあったと思います。メディアの報道の仕方一つとってもそうだし、あるいは景気の問題で、経済のパフォーマンスをどう受け止めて評価するかという問題にしてもそうです。民主党政権下で政策が変わることに対する反動・抵抗は、政策論議の空間とは全く違う場で大いに発揮された。原発事故を巡る菅さんの対応なんて、2年経って、あのとき菅さんはがんばったという議論がやっと出てきましたが、テレビを中心に菅さんに対するネガティブキャンペーンがはびこった。非常に不当な話です。東京電力のテレビ会議の記録の公開は全然進まず、東電に対する批判がほとんどない。安倍さんがガセネタをもとに菅さんの政治介入を批判したという話も全く不問に付されている。いろいろエピソードをあげればざりがありますが、結論としていえば、自滅

させられたという面はある。

また、民主党自身脇が甘いとかナイーブな面もありました。特に鳩山さんの沖縄基地・日米安保同盟、菅さんの原発問題という、日本の国家権力の中枢に関わる大争点に関して、総理大臣が問題提起をするとやはり総理大臣そのものの信頼性を損なうようなネガティブキャンペーンが起こったというのは、日本の政治の本質、権力の所在を物語ったエピソードではないかと思います。

住沢 鳩山さんの普天間の問題でも、あのときタイムリミットが叫ばれ、2010年の5月、6月は大変な騒ぎだったわけです。社民党が連立を離脱した。しかしその後考えたら、あれは何だったんだろうか。全く普天間移転の期限なんてないわけです。非常に不思議な感じがしますね。

次に大沢さんから、民主党の政権交代の意義みたいなものを言ってもらえますか。

大沢 やはりユニバーサルイズムという、薄く広く庶民を潤す政策に少なくとも舵を切ったことは大きいと思います。従来の長期にわたった自民政権では、ほとんどがパティキュラリズムとかパロキアリズムでした。固有名詞の業界団体や企業を通じて、補助金や税制上の優遇措置を通じて利益を配分していた方式から、直接個人に対してユニバーサルに、いわば匿名のままえこひいきなしに給付する。子ども手当がその典型で、高校授業料無償化もそうです。

これに対する反発が凄まじかったと思うのです。バラマキとしてマスメディアや野党から激しく批判され、国民の評価も必ずしも高くありませんでした。それでも、あきらかに貧困率の低減に有効でした。定額を全員に所得制限なしに給付する政策は、貧困削減効果は高いのです。保守派や経済学者は、所得制限で対象を絞って給付の方が効率的だといいます。しかし、いろいろな社会のさまざまな時代の実証研究によって、所得制限つきの給付を重用する社会では、むしろ貧困率は高いままで、貧困削減効果が小さいことは知られていて、「再分配のパラドックス」とも呼ばれます。端緒的な実証研究が出始めたところで、厳

密な検証には時間がかかりますが、民主党の子ども手当・高校授業料無償化の短い実践のもとで、貧困が削減されたと思います。

それから、税制上の優遇措置（租税支出）も大幅に整理して、税制上の優遇措置ではなく財政支出へ。財政支出も、業界団体や企業を通じてではなくて、直接個人にというような方向は、メディアが偏っているという以上に、この国の従来の利益誘導システムの根幹に触れるものであったが故に、非常に忌避されたのではないかと思います。

一点付け加えるとすると、安倍政権になってからの主要新聞の社説などを見ると、アベノミックスの危うさについて、最低限の指摘はしているのですが、反面ですごくほっとした感じが行間・字間に漂っていると感じます。昔どおりの慣れた手法で問題点を指摘していれば良いという、手慣れた世界に戻れたという安心感のようなもの。私の偏見では決してないと思うのですが、“Business as usual”に戻ったという感じがあります。それは裏返せば、民主党政権の政治というものが、Business as usualから見たら本当に理解し難い大きな転換だったということを実証しているのではないかと思います。

住沢 とりあえずマニフェストの段階で、民主党が「コンクリートから人へ」という、政策と財政の大転換を出したわけですが、星野さんに、その段階での税制改革、社会保障改革、再分配政策について民主党の意義のようなところをお願いします。

星野 「コンクリートから人へ」というのは非常に良い表現だった。財政再建を進める中で歳出の質を変えようとしたことが大きな意義だと思います。イメージとしては公共投資、公共事業を中心、あるいは団体中心に日本経済を回していたものを、人に直接与えるようなサービス形態、給付形態に変えていこうというわけです。ただ、決定的に民主党に欠けていたのは、しっかりと財源確保、公平性をもった財源確保全般の仕組み作りを、選挙や支持確保のために怠ってきた。結局、財源がないというところでどうするかということになって、仕分けになった。おそらく仕分けを

行っていた時、民主党が一番輝いた瞬間だったと思います。工事を止めて福祉にというような分かりやすい話であればよかったです、少ない財源の見直しということで、割と細かいところ、人にかかわるところまで突っついて、少しずつお金を出していくことになった。まさに小泉構造改革路線や、ニュー・パブリック・マネジメントなどと同じ路線となった。

一方において、子ども手当とか高校無償化などはユニバーサルなものであつて、子育てや教育の社会化ということになり、所得制限を設けないことで新しい福祉社会サービスを進めていこうということだった。これは言ってみれば再分配だったり、どちらかといえば大きな政府の範疇に入ってくる。民主党政権ができてみると、方向性としてはユニバーサルな方向に向かうと期待は大きかったわけです。結局いろいろなことを考える人達が、やはり私の考えることとは違うというので去って行った。民主党と一緒に連立を組んでいた社民党の党首が、ヨーロッパ社民では考えられないような所得制限を何故設けないかというような発言をしたり、連立与党内の食い違いもあった。何かというバラマキと言われた。バラマキコール悪いことであるということが相当国民の中にも根付いているのでしょう。マスコミはそうのように勉強してきて、バラマキといえば何でもすべて悪いことと評価した。新自由主義的なものから社民的なものまで広範な政策を掲げ、支持者も広範な期待から投票したわけで、こんなはずではないということになり、民主党は割れ、投票していた人はどこかへ行ってしまった。

「国民の生活が第一」とは何だったのか

住沢 小沢一郎さんが代表の時代にマニフェストをつくって、「国民生活が第一」だという話で出しました。それから後も一貫して、マニフェストを守るかどうかが基準となり、最後には党の分裂に行き着いた。普通はそこに書かれた基本政策とか基本理念を守るというのならわかりますが、政策の優先順位の合意はなく、結局は諸要求の集積したマニフェストを順守



山口 二郎 氏

するかどうかという論点しか残らなかった。大沢さんが言ったように、確かに大きな変化があつただけだけど、それを民主党はどこまで自覚していたかは別の問題。その後の小沢・反小沢をめぐる党内対立とか3つの内閣の政策形成過程を見て、そもそも民主党にとって「国民生活が第一」とは何だったのか、どう考えますか。

大沢 その辺が不思議です。ターゲットイズムからユニバーサリズムへの転換だったし、それこそがエスタブリッシュメントから嫌われたとは言えるのですが、どれだけ自覚的にそれをおこなったかという点、どうも司令塔はいなかったかもしれない。

山口 司令塔はいないですね。国家戦略局という言葉だけあつたけれど中身は結局できないままだった。仮に戦略局ができなくても人材がいるならば、戦略室でもいろいろ出来たはずですよ。全体を見渡して大きな枠組みをつくるという力量をもった指導的政治家は不在だった。やはり、民主党は楽をして政権をとった。2005年でぼろ負けして、そのときは民主党の基軸とかアイデンティティを探さないと、という悩みは持っていましたが、小沢さんが2006年に代表になってしまったら、小沢さんの個性にしばらく任せるというような、そういう意味での内部的思考停止があつた。それから自民党の方がポスト小泉の段階



大沢 真理 氏

でどんどん自滅していった。棚ぼたという外的要因もあった。だから、内部の思考停止と外の棚ぼたという2つが合わさって、民主党はいわば楽して政権をとってしまったわけです。その点が議論の蓄積の欠如というところにつながっていったし、3回生以上の、ある程度中堅からリーダークラスの政治家も、自分たちが政権構想を本気になって議論したという実感を持っていないのではないですか。

大沢 そもそも2009年マニフェスト自体が、公開の場で広く党员や、当選回数の低い議員の参加も求めた上で議論して決めたものではなて、いわば密室で決めたのですが、出てきたものはそれなりに社会民主主義的だった。しかもそれを小沢さんの豪腕で、これで行くのとした。

では小沢さんはその意義を分かっていたのかというと、山口さんが「政治的反射神経」と表現されていますが、身体では分かっている。中山間地をコツコツ回って身体で分かっているわけだけれど、頭で分かっていたのかどうか。これでいくのだといっても、彼は論理や言葉で党员を説得・説明したのかどうか。そういう意味でも基本政策、基本理念、基軸が広く民主党内に浸透するという回路がふさがれていたのではないかと感じます。

マニフェストに蓄積はあったのか

住沢 2009年選挙の4ヵ月ほど前に、福山哲郎さんにインタビューしたときに、まだマニフェストは公表されていませんでした。すぐに選挙があるかもしれないという段階です。どうするんですかと聞いたら、彼は、既に1年前から素案はあって、いま、鳩山・岡田体制に変わり調整しているのであり、最後に仕上げでやれば出来る話なので、そんなに心配しないと言っていたのです。

そうすると、密室とはいっても、2003年菅代表のもとでの衆議院選挙でしたか、そこからはじまって4回の衆参議院選挙を経ていますから、その蓄積をどう評価したら良いのでしょうか。

山口 岡田克也代表のころまでは、市場の効率化という方向性と、ある種の社会的公平とか、後につながる普遍主義という方向性と混在していた感じはあります。小泉改革の後半になっていろいろと弊害が見えてきて、やっと民主党にも格差、貧困、雇用に対する関心が高まったというふうに私は思っています。

だから、やはり「年越し派遣村」とかりーマン・ショックの後とか、ワーキングプアとか、そういう話が2000年代後半になって出てきて、そういう社会・経済的な状況変化と、小沢さんのリーダーシップとが、ちょうど時期的に重なった、シンクロナイズしたというところから「生活第一」路線がはじまった。これもある意味では偶然の所産であったという感じがしますね。

住沢 星野さんはマニフェストの財政的な甘さを指摘されましたが、しかし財務省出身の議員もいるし、財政の専門家もおり人材的な不足は無かった。それを自慢して、自民党は世襲だがうちは世襲ではなく個人の能力だと言っていた。それがどうして活かされなかったのでしょうか、あの段階で。

星野 結局マニフェストがあれば大量の数値目標みたいなものをつくってやっていくことができたのは、やはり司令塔がいなくて、思い思いにそれぞれ並べていったらああなる。実の魅力的なものはできてし

まった。かつ、普通の公約は、こういう方向性に向かってがんばると言うくらいなのですが、マニフェストという事になったので、数値目標をたて必ずこれをいつまでにやるんだと。だから逆に消費税が書いていないとなると、マニフェストに書いていないことを何故やるのかという議論にもなってしまう。

全体を統括して、例えば税制改革として全体的な公平な税制と、そのなかでこの税金はこういう位置づけ、歳出の中でこういう位置づけという話がなくて、個別の話が全部並んでしまったということだと思いません。消費税にしても他の税金、所得税や法人税を含めて税制改革全体の議論の中で進めていくというように書き込んでいけば良かったのかもしれない。

2009年の政権交代の意義

住沢 実際に民主党政権がマニフェスト選挙の成果もあり、また自民党が短期政権で自滅したこともあり、政権の座についた。しかしそれから後3年3か月余で、12月選挙では壊滅的な状況になってしまった。この選挙結果を知った上での、事後的な民主党政権論にこれから移りたいと思うわけですが、まず山口さんから、日本の戦後史というか、戦争前の政党政治の挫折もふくめて、2009年選挙の民主党政権交代の意義をひもといていただきたい。

山口 まず、日本の民主化という、まさに一番長いタイムスパンのテーマに即してみれば、政権交代というのは、大変大きな前進であったと評価できると思います。民主化とは何かというと、一つは「参加の拡大」です。確かに自民党というのはある種のデモクラシーだし、組織・団体とか地域後援会みたいな、大沢さんの言葉でいえばパローキアルな団体を通じた参加というものが非常に高度に体系化され、またそれに報いる利益配分の仕組みも整備されてきました。パローキアルではない、在来的な組織に編成されていない市民にとっては、参加の糸口はなかなかありませんでした。その象徴は例えば生活保護における母子加算の廃止だとか障害者自立支援法で、ああいう類いの

の政策決定のなかで嫌と言うほど思い知らされたわけです。

民主党が取り組んだ政治の変化の一番大きな意味は、政策形成過程のドアを開いたことだと思うのです。だから新しい公共円卓会議みたいなもの、あるいは障害者基本法をめぐる当事者の参加に象徴されるように、首相官邸で開かれる審議会に、いままでとは全然違う服装・年齢・性別の人が大量に参加するようになったというのは大きな変化です。そういう土壌があつて、原発をめぐる首相官邸包囲デモも生まれてきたと私は思っています。そこにはある種の連続性があつたと思うので、「参加の拡大」というところに最大の意味があつたと思います。それはもう少し具体的なテーマで展開していけば、「地域主権」だとか、NPO支援税制、情報公開、いろいろあると思うのです。やはり民主化が大きく前進したということは画期的な変化だろうと思います。

他方で、政党システムの刷新、つまり一党優位制(pre-dominant party system)という自民党政権の下で半世紀以上つづいた政党システムを、競争的政党システムに転換するというテーマに即して見ると、これは中途半端で挫折した感じがします。やはり自民党と比べて民主党というのは圧倒的に未熟な政党であり、権力を分かち合うという最も重要な接着剤さえ効かないくらいに遠心力が働いてしまった。それから、「属人主義」というのが民主党政権の敗因の一つだと思うのです。つまり仕組みが全然出来ていなくて、誰が代表になるかによって党の物事の決め方だとか議論の仕方が大きく変わってくるということです。政調の位置づけはその代表的な事例でした。やはり政党としてはまだまだ発展途上だから、横綱と前頭くらいの力の差があると感じました。

「やらずぶったくり国家」からの転換

住沢 メディアの露出度が高かった原口一博さんが、12月選挙後に、あまりにも個人レベルで主張してきたと反省していました。2010年参議院選挙の後、

自民党の幹部と一度話したことがあるのですが、組織としての民主党として議論ができるのは小沢さん、仙谷さんしかいないという話をしていました。印象的な話です。

いま歴史的な位置づけをしてもらいましたが、今度は大沢さんから政治とは違うレベルの民主党政権の政権交代の画期的意義について。大沢さんの図式、データで印象的なのは、貧困率にしても分配の話にしても、日本はOECDでは韓国に非常に近い。しかし日本の場合、自民党的な再分配方式があったはずですが。例えば業界や地域に比較的手厚い。それが何故いま分配・貧困率レベルでいくと、最低水準になってしまっているのだろうか。今回の民主党の転換の歴史的意義を踏まえて、その前の自民党とは何だったのだろうか。

少なくとも、地域政策に関していえば、公共投資を含めて、東京の成長を地方に再分配するという田中角栄方式の再分配の蓄積があったはずなのですが、それがどうしてデータに出てこないのだろうか不思議なのです。

大沢 データに出ていると言えれば出ています。それは、韓国でも日本でも労働年齢人口の市場所得レベルの貧困率が低いところに出ています。韓国では高齢人口でもそうです。なぜかという、歳を取っても働いているわけです。韓国は年金がやっと成熟しはじめたところですし、日本では年金が成熟してきて低年金者が多くて、歳を取っても働いている人が多い。それから、自営業部門は衰退してきましたが、雇用者が圧倒的な社会にはまだまだなっていない。失業するよりは何らかの方法で稼いでいて、市場所得レベルの貧困率はそれほど高くはない。ところが政府が再分配を行った後の可処分所得レベルでは、OECDトップレベルの貧困率へ躍り出るわけです。これが日本の特徴です。

その原因は、まず税制に再分配効果が全くない。社会保障の再分配効果は、表面上は上がってきたように見えますし、社会保障給付が高齢者に集中していると言われながら、高齢者の貧困率もOECDトッ

プレベル、7番目くらいに高い。20%を超えているのは、主要国ではアメリカと日本だけ。社会保障は再分配しているように見えても、それは現役世代から高齢世代への再分配で、しかも再分配を受けているのが比較的恵まれている層だったりする。それは年金に最低保障がないという大きな制度的欠陥と関連しています。

それで、政府が再分配をすると貧困率がトップレベルに躍り出る。再分配による貧困削減効果がメキシコに次いで低く、アメリカや韓国にも及びません。アメリカと韓国がまだましな税制をもっている。日本は税と社会保障の合わせ技で、政府が貧困を創り出す国になってしまったということです。

しかもその事実がふせられてきた。自民党政権の間は貧困率の研究・計測すらさせないわけです。政府は計測しないし、研究者が研究しようとしても、日本には貧困は無いことになっているからそんな研究はなくてよいとでもいうのか、政府統計の使用の許可がなかなか出ない状況でした。これが民主党政権になって大きく変わったことの一つです。交代後1ヵ月で長妻昭大臣が記者会見をして貧困率を公表しているわけです。それはやはり、政治家にとっては賭ですよ。貧困率がこれだけあります、国際的にワーストクラスですということを公にする。すると1年後、2年後はどうなったか、アカウントビリティをとらなければなりません。政務官だった山井和則さんは、記者会見でそう言明しています。

私は自民党政権の間の日本国家を「やらずぶつくり国家」と呼んでいるのですが、民主党政権は「やらずぶつくり国家」からの大転換に手をつけた。口先だけではなく実行したし、結果も出している。その出した結果を検証する暇が無いうちに倒れてしまいましたが、それが政権交代の意味であり、民主党政権の成果だったと思います。

住沢 そのときに、政治の場合だと55年体制から2009年の政権交代というかたちで戦後を二つに大きく分けることは可能なのですが、社会政策の観点から言いますと、戦後の自民党の時期は、むしろ中流

が増えて貧富の格差が縮小していくという社会像があったわけです。これは工業化とか農村社会の都市化というような成長の時代が背景にあります。

そうすると、自民政権が一つと同じ自民政権だったのではなくて、社会政策の視点からいうと、ある時期に自民政権自身が変わってしまったということは言えるのでしょうか。おそらく1970年代から1980年代前半くらいで、日本人は日本社会がアメリカの競争社会、格差の大きな社会だとは思っていなかったと思うのです。こうした自民党体制のもとでの変換を経て1990年代後半に民主党が登場して来る。戦後の自民党体制VS民主党という構図だけではないのだということは言えますか。

大沢 民主党政権のおかげで、1985年までさかのぼって貧困率を計測できるようになったので、1985年のレベルでは既に「やらずぶつくり国家」になっていたことが判明しています。ですから、自民党的な利益配分が格差を抑えつつ成長を促すことができていたのは1970年代いっぱいくらいではないでしょうか。それには雇用の安定と同時に、一定の自営業層の存在が効いていた。1980年代半ばまでは自営業主と家族従業者で就業者の20%くらいを保っていました。それで成り立っていた自民党的利益配分システムなのですが、自営業が衰退して雇用だけとなってみれば、日本型雇用慣行はそれほど安定したものでも貧困防止効果の高いものでもなかったということが明らかになったと思います。

それに輪をかけたのが1990年代の金持ち・企業減税です。これがなければ、税収もあがっていたし逆の再分配効果もそれほど酷くなかったと思うのですが。その背後には、1億総中流、過剰平等社会というイメージが自民党政治家のなかにあったかもしれません。とにかく事実を知ろうともせずに、金持ち・企業減税を繰り返してしまったのです。

住沢 日本での格差の問題を言い出した橋本俊詔さんの『日本の経済格差』は、1990年の終わり頃ですよ。それまでは自民党だけではなく、日本のかなりの人が日本が中流社会だと思っていたわけで

す。しかし大沢さんの意見ではそうではないのだと。ではなぜその落差、幻想がそこまで続いたのでしょうか。

大沢 地道な貧困研究は続いていたのですが、残念ながら橋本さんの本が出るまではさほどのインパクトを持たなかった。それは国際比較の観点が弱かったこととか、データがなかなか提供されないために研究が困難ななかで、1億総中流イメージが尾を引いたことが、要因でしょう。

政権交代と地方財政

住沢 星野さん、2009年総選挙の政権交代の意義ですが、1980年代からの日本の税制改革、消費税を導入したことをふくめ、さらに1990年代からの地方分権推進や地方財政改革の関係で、どのように2009年の意義を言うことができるでしょうか。

星野 普通は選別主義とかユニバーサルという話は、歳出とか給付の話で出てくるのですが、日本は税制も選別主義税制で、一部の人からお金を集める。所得控除が多くて、それを越えたところから税負担が始まる。配偶者や扶養など家庭内の事柄を税金を払わなくてよいから家庭でやってという制度です。課税最低限を超えれば、高い累進税率が待っていた。

再分配効果が非常に高い所得税を持ち、法人税も非常に高い税率を設定して、内部留保と配当分とを分けていた時期もあります。そういうかたちで、応能原則に基づき、所得や利益に応じて負担する税金をしっかりとって、課税ベースはあまり広くなかったわけです。消費課税も物品税でしたから、一部の負担能力のある人から集めて、そうではない人、あるいはそういうものを買わなくても良い人は払わなくても良いという税制でした。選別主義サービスに対し選別主義税制という意味では一貫していた。

ところが1980年代から政権でいえば中曽根政権くらいから、所得税、法人税減税をどんどんやってくわけです。一般消費税、売上税導入がうまくいかなく消費税として導入に至るなかで、OECDの統計



星野 泉 氏

を見て分かったことは、1989年に消費税増税をして、日本の消費課税全体の税負担率が上がったかと思いきや実は全く動いていないのです。物品税をやめて他のものを整理したら同じになってしまった。

結局、所得税率の累進性緩和、最高税率引き下げ、法人税率下げ、消費税導入など、税として集める方は普遍主義の方向にきたのですが、出口ベースがそうならない中で、格差の要因になっていたのだと思います。税というのは一端さがってしましますと上げるのはなかなか困難です。1999年に夫婦子ども二人で500万円くらいが課税最低限にされた時期がありました。それを元に戻すだけでも7年かかっています。

それを民主党が変えられるかと思ったのですが、低い負担をベースに景気浮揚のための減税というと、もう一段ということになりますから。今度法人税をまた下げるとのことになっています。民主党の2009年を評価すれば、やはりそれをひっくり返すなり流れを変えるほどのパワーがなかったということだと思います。ただ、なんとか国債発行をある程度くいとめたという点は評価したい。

住沢 2009年の自民党政権敗北のなかに、小泉政権以降の税と地方分権の三位一体改革のなかで地方の財源が減って、地方が非常に貧困になってくるとい

うことがありました。その問題と2009年の民主党の政権交代はどのように関係してきますか。

星野 結局、1990年代の地方分権推進委員会の流れのときにはかなり画期的な分権改革が行われたのですが、その後は揺り戻しのようなことがかなりありました。例えば地方交付税の財源保障機能を落としていく議論とか、まさに維新のアイデアに近いところもあります。再分配財源である交付税をどうするかという話とかが置いてきぼりになっています。

2009年の政権交代で分権が進んだかということ、自主戦略交付金。金額としては何でこんな少ないのかという感じがしていたのですが、それでも少しずつ増やしてなんとかかたちになって来ました。過疎地などへの財源保障についても、地方交付税を中心とした国の中での再分配機能を落とす方向でできたものをなんとか食い止めたということになりますでしょうか。

住沢 それは地域主権の発展とかいう話ではなくて、食い止めたという話ですか。

星野 そうですね。出先機関改革など準備が進んできたものもありますが、実現できたものとして自主戦略交付金は一つの成果だと思います。あれもなかなかそれぞれの省庁で出してくれなかったものを、努力の結果あの金額にしたという話もありました。ようやく動きだしたところです。

だけど、いま自民党もそうですし、維新もそうだけれど、分権とか地域主権とか言っていてむしろ逆方向ではないか。その意味では、止めるだけでも大変な評価です。

民主党政権の功罪

住沢 次に、民主党政権が実際にやったなかで、皆さんが最も評価する点と、評価できなかった点です。一つは脱原発路線ですが、野田政権は決して最初は脱原発ではなかった。それが15%という話から最終的には脱原発へ行った。おそらくエネルギー政策転換で、脱原発という大事なことを、あいまいな私たちで決めた政権は世界にないと思うのですが、それ

に象徴されるように非常に大きな転換を、当事者たちが自覚せずに決定し、それに対して産業界やアメリカなど、「既存のシステム」が反撃するという事態が見られました。

そのように、皆さんが専門家の視点で最も評価できること、あるいは民主党政権が気がついていなくて、一番大きな失敗していたことを言っただけならばと思います。古い話になりますが、事務次官会議を廃止して政治主導をやりましょうとってこれは失敗しましたが、その試みはどうでしょう。

山口 私はそれについては最初から批判的でした、ある種制度フェティシズムなのです。やはりアイデアがあって、こういうことをするために官僚の抵抗を排除するという話であればそれは分かるのですが、形をつくれれば政治主導ができると錯覚していたというのは大変な間違いです。事務次官会議というのは別にあってもなくても良いのです。むしろあれはあれで意味があって、政府としていつまでにこういうことを決めるというような、ものごとを決める・つくるスケジュール管理みたいな機能が合った。それは官僚に頼らずに政治家だけでやれるかというやれなかったのです。

だから、私は政治主導に関しては極めて否定的です。ほとんど何もできていない。

住沢 松下圭一先生の官僚内閣制批判からはじまる政治学の系譜があります。あの貢献はどのように評価しますか。

山口 形の上での内閣制度というものがありながら、実質的に政治的リーダーシップを発揮できなかったという分析はその通りだし、そういう問題意識を政治家が持ったままでは良いのですが、どのようにして政治主導で政策実現をしていくかという現実の問題について、つまり決定の仕組み論と政策のコンテンツの両方が必要なのに、コンテンツ無しの決定の仕組み論だけをしたから失敗したというのが私の総括です。

ですから、社会保障でも地域主権でも何でも良いのですが、官僚は抵抗する。それに対して政治主導で物事を決めていくというのは具体的にどういう作業

なのかということは、やはりはじめて経験する与党ですから、分からないままだったのでしょね。3.11の後はそういった問題設定も全部吹き飛んで、目の前のことがあまりにも大きいので、官僚に頼って情報を集めてカネを回すというような、まことに官僚依存の政権運営になっていったという印象です。

政治行政分野で良かったことといたら、先ほどのある種の市民参加のような、政策形成過程のメンバーチェンジのようなことですね。湯浅誠さんのような人が中に入っていったというのは意味があったと思います。それから、「地域主権」には意味があったと思います。政治制度とか行政制度に関して言えば、あまり見るべき成果はなかったのではないかと思います。

住沢 山口さんは政治学なので、デモクラシーという民意の話が出てきます。民意のあり方という点で、今回の安倍政権の成立を見ますと、本来、麻生政権が否定されて民主党が出てきた。だけどもまた昔の姿に帰っているわけですが、民意とは何なのでしょう。

山口 その点については中北浩爾さんの『現代日本の政党デモクラシー』という本のなかで、デモクラシーのモデルをいくつか整理した上で、結局デモクラシーが市場における商品の選択と同じようなかたちで政党なり政策パッケージを選ぶというモデルになってしまった。「市場競争型デモクラシー」と中北さんは呼んでいますが、民主党自身がそういうかたちでデモクラシーのモデルの選択を間違えたというところはあるわけです。理念がはっきりしないから、各論で商品カタログを示して国民にさあどうぞと言うしかなかったという面はあります。実際に政権交代をしていく中で、やはりできることとできないことというのはどうしたって出てくる。出来ないことについては仕方が無いと言うしかないし、できないことはあっても方向性としてはこういうビジョンで世の中の仕組みを作り替えているのだから皆さん理解してくださいという説明をしなければならぬわけですが、やはり思想とか理念みたいなものがなくてマニフェストをつくっていますか

ら、そここのところの限界は露呈しました。政治学の問題だけについて言えば、これは失敗したことの方を強調せざるを得ないわけです。

それから、民意との関係で言えば、やはりよく言われているように、政治というのは悪さ加減の選択であって、政権を変えればバラ色になるとか、世の中の問題を全部解決する万能薬があるという発想は政治と正反対の発想なのですが、やはりバラ色とか万能薬の発想で民主党政権を選び期待した側の民意がある。それは、リアリズムに目覚めて現実に基づかって、万能薬は無いのだという学習をすれば良いのですが、別の万能薬を求めて別の所へいくということが問われているところでしょうね。

住沢 大沢さんから、同じような問題で、民主党政権のなかで自分の関連する政策の評価できる点、あるいは提案なり、やるべきことをしなかったとか、その辺の問題はどうでしょうか。

大沢 繰り返しになりますが、子ども手当と高校授業料無償化は大きかったと思います。それだけに早々と攻撃されて子ども手当は変質させられてしまった。高校授業料無償化は中退に歯止めをかけるだけの効果がありました。これは将来的にも影響が大きく、一度無償化するとそれを廃止するのは難しいので、所得制限の話はまた出てくるにしても、成果として評価すべきかと思います。

それから、非正規雇用者に厚生年金の適用対象を広げることは、バナナのたたき売りのようにどんどん対象範囲が狭められましたが、とにかくやったことは評価できます。日本では社会保険制度が縦割りで分立し、しかも制度間に段差があることによって、社会的排除の装置になってしまっていたからです。雇主としては週の就業時間を30時間未満、あるいは20時間未満にしてしまえば、社会保険料の事業主負担分をいっさい負わなくても良いというシステムですから、非正規化しろ、労働時間を短くしろと制度によって拍車をかけられているようなものです。そこに若干の歯止めをかけることになったというのも評価すべきでしょう。

年金に巨額のお金を投入しても高齢者の貧困も解

消できていないという問題と共に、最低保障年金というアイデアを提起したことも評価しています。それだけに嫌われた政策であると思います。

税に関しては、累進性も所得再分配効果もほとんどない税制になってしまったことを正視した上で、財源調達機能の回復とともに、再分配機能の回復を税制改正大綱で掲げたことを当然に評価すべきです。

逆に、やらなくても良いのにやってしまったことが、法人税の税率引き下げです。これは税収中立でおこなう、表面税率を引き下げれば課税ベースを広げるという理解で進んできたものを、菅さんが唐突に純減税を打ち出してしまった。復興特別増税においても、企業はほとんど聖域なのです。純減税を3年間で凍結するだけで、その後は純減が待っているわけですから。反面で所得税には、25年間に渡って復興特別増税が課されるという不公正なことになりました。

消費税率引き上げは、直接税制での累進性の回復と必ずセットにしてやるべきだったのに、先送りしてしまった。もちろん自公が足を引っ張ったのですが、野田さん自身にその点の意識があまりにも薄すぎたと思います。結局野田さんは「財務省に使い捨てられた総理大臣」という評価になるのではないですかね。

住沢 むしろ、本来もう少しできたのに手を付けなかった部分というのはありますか。たとえば、年金改革でも、本来大沢さんは、神野直彦先生を含めて大きなスウェーデンモデルという議論もありましたが。

大沢 スウェーデンモデルは、菅さんのポリティカル・アニマルとしての勘だったのですが、与謝野馨さんを経済財政担当大臣、税・社会保障一体改革の司令塔として招き入れた時点で潰えています。内閣官房の税社会保障一体改革にかんする有識者検討会で、宮本太郎座長が奮闘して報告書を出しましたが、与謝野さんはあっさり放り出しました。

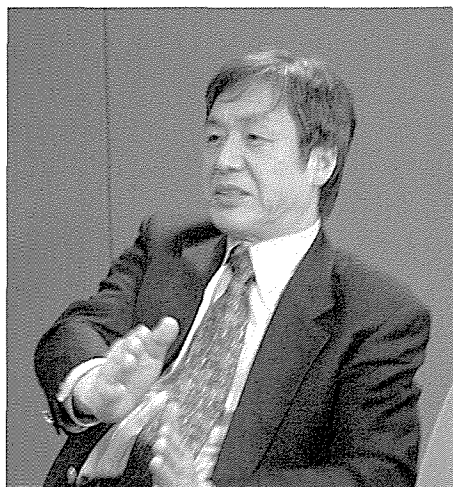
星野 最初のところでは子ども手当と高校無償化、これを所得制限無しでやるということが実現できたことは大変な成果であると思います。また、地域自主戦略交付金が、最初は少しでしたが2年目からは段々金額があがって、内容を広げたりして動き出して

きたというところ。それから政権の終わりにかけて、税と社会保障の一体改革の中で、年金財源の位置づけが明記され、かつ、消費税中心ではあるものの所得税の最高税率引き上げと相続税の控除引き下げということも明記されて。全体的なバランスを考えると体系的なものではないのですが、一応再分配機能を高めようという方向で進められたというところは評価すべき点であると思います。

逆に評価できない点は、まずは財源づくりをきちんとしないで議論をしましたから、結果的には仕分け論に流れてしまって、それが評価を受けたこともあって、これが民主党の売りなのだと勘違いしたということは大きいと思います。それと連動しているかもしれないが、法人税の引き下げ。それから、野党等の批判で、また自民党との関係のなかで子ども手当に所得制限を設けて児童手当にということになって、制度に齟齬がきました。扶養控除を止めて手当を入れて、今度は所得制限を設けるということになると、小さい子どもを持つ人で年収がある程度あるとこれはその対象から外れる。これで高校無償化も所得制限となると、同じように特定扶養親族控除を減らした分との関係が不明確になる。全体的なバランスを考えてこの改革がどうなるという位置づけが十分ではなく、個別のものでやっているの、何かそれを直すとおかしなところが残ったままになってしまっているということだと思います。野党との議論に課題が残されました。

「コンクリートから人へ」の評価

住沢 東大社研の大瀧雅之さんの『平成不況の本質』という本で、「コンクリートから人へ」というのは「冷たい政策だ」と書かれています。雇用の問題を無視している。つまりコンクリートというのは雇用をずいぶん地域につくっているわけなので、雇用の問題をどう考えるのだろうかという話です。先ほどの、普遍的な福祉の場合でも、もっと北欧のように、所得再分配だけではなくて地域に福祉関係の職を作るということまで発展すれば、雇用に結びついていくわけで



住沢 博紀 氏

ですが、そこまでいく前の段階だと単に所得を広く再分配するなり、雇用とは結びつかない話が出てくるわけです。その辺はどう考えますか。

大沢 林宜嗣さんの最近の論文が、中央地方関係や地域間格差を分析しています。1955年から2010年までの長いスパンを取って、地域格差の縮小に効果のあった支出とは何だったかという問題です。公的固定資本形成（公共事業）が地域間格差を縮小していた時期というのは1975年から1990年の間に限られていて、ほとんどの時期は政府最終消費支出なのです。要するに地方公務員の給料と消耗品購入、そして医療（介護も）の現物社会保障給付です。地方政府や国の出先機関が支払う給料や給付する医療サービスなどが、地域間格差を縮小するのに最も効果があったということで、そういう意味でも、「コンクリートから人へ」というのはなかなか目の付け所が良く、間違っていなかったと思います。

やはり平成の大合併で市町村が広域合併をして地方公務員が減ったことが、地域格差を広げ、また東日本大震災の被害を不必要なまでに深刻にさせた根幹にあるわけで、「コンクリートから人へ」というのは決して「冷たい」とも言えない。

別の産業連関分析を使った研究でも、雇用創出効果とか所得創出誘発効果では、公共事業よりも医

療、福祉、教育、公務員給料の方がずっと大きいです。日本は災害頻発国ですから必要な公共事業は続けなければならないけれど、井手英策さんたちが最近主張しているように、いままでのように、新規投資はするけれどメンテナンスにカネを出さないというのは、いずれ橋やトンネルは落ちるし、再建の費用が高くなって、本当に無駄遣いです。井手さんたちは、長寿命化修繕に切り替えれば、安全性も高まり費用も節約できると提案しています。

住沢 メインテナンスを軸とする長寿命化方式への転換は、安倍政権の「200兆円国土強靱化政策」への対策として重要な視点かと思います。さらにこれから子どもの保育園を増やしていくのだけれど、マンパワーが足りないからその奨励金、助成金を与えますという話を、安倍政権は宣伝しています。何故それを民主党のときに出来なかったのか。最終的に地域に雇用をつくっていくという、特に育児とか介護でつくれれば良いのに、再分配の話はあったのだけれどもそれを超えて現地雇用をやっていくと、北欧モデルまでどうしていかなかったのだろうか。

大沢 民主党政権では介護報酬は上げたし、医療の診療報酬も何年かぶりに引き上げたので、医療の衰退に小さな歯止めをかけたとは言えます。実績の打ち出しが圧倒的にヘタですが。

山口 先ほどの民主主義の話で補足することがあって、一つはマニフェストを実行するというデモクラシーの限界は、例えば八ッ場ダムの問題などでもらに出てきたわけです。つまり熟議型デモクラシー。決めたことをスパンとやるデモクラシーではなくて、一応こういうことを我々は言っているけれども、実際にやるにあたっては利害関係者がちゃんと話をして、いろいろな声を聞いた上で合意をつくっていくというデモクラシーがなかった。それはやはり各論を具体化する上で失敗を招いた大きな敗因だったと思います。前原誠司さんがのつけから「マニフェストに書いてあるから八ッ場は止める」と言ったけれど、できるわけがないのです。むしろ止めたいと思うけれどもできるかどうかこれから議論しますというスタンスで

現場へ何度も行って解を見つけるという姿勢でなければ物事は決まらない。そういう意味で、マニフェストに書いて選挙に勝つということと、DecisionとかImplementationをごっちゃにした。これは民主党の未熟さの一つの表れです。

なぜ市民との対話が不足したか

住沢 山口さんに聞きたいのは、いま熟議型民主主義というのは、当事者の市民レベルでの討論や説明責任を重視する話ですが、民主党の場合、メディアに出て、あるいは市民団体と協議をしてやる。そういう人はいっぱいいたし、「市民がつくる政策調査会」に民主党議員も参加していた。なぜ政権をとったときに大臣としてそれができなかったのだろうか。市民との対話とか説明とか議論とか。

山口 そこは多分、野党としての対話と与党としての対話は違うと思うのです。自民党の皆さんは与党としてちゃんと対話をして、関税の撤廃とか輸入の自由化のときには農協とかあちこちへ行って話を聞いて、最後の落としどころはこれという熟議はちゃんとやってきた。民主党は与党として物事を決めるにあたってそれは嫌だと言っている人をどうやって説得するかという、そのために権力をどう使うかということは経験していなかったから、そういう意味では新しいことに取り組むという問題意識は必要だったのでしょうか。

だから、選挙に勝って、マニフェストに書いてあるからこれをやれば良いのだ、役人もやるはずだという、すごく単純な話だったと思います。

要するに、面倒くさいことが嫌いな人が多いのです、民主党は。やはり八ッ場ダムの地元へ行って、つくれと言っている町長とか商工会相手に何回も話をして、止める方向に物事を持って行くというのはものすごいエネルギーが必要なわけです。そういうことを引き受ける政治家というのはやはり育っていなかったのでしょうか。

これはやはりデモクラシーのなかで非常に大きな

要素ですよ。それが無い。国会議事堂および霞ヶ関周辺だけでポリシーメイキングができるような幻想が破綻したという面はあると思います。

住沢 公募型政治家の一番の欠陥ですよ。松下政経塾もそうだし維新の会もそうだし。

山口 デモクラシーとの関係についてもう一つ言いたかったことを思い出したのですが、民主党政権は誰に支持してもらうか、誰のための政権かというアイデンティティの規定が非常にあいまいだった。選挙にぼろ勝ちして圧倒的に民意がこちらに来たという高揚感があったのは良いのですが、具体的に普遍的な社会保障とか税という話をし出すと、やはり各論反対で、あきらかに受益者と損をする人とが別れてくる。こちらの側に立つ、そして損をする人にはこうやって説得するという意味での政治の見極めは必要だったはずなのですが、民主党政治の立脚点とか、あるいは民主党政治のフォーカスというものがはっきりしなかった。これは先ほどの所得保障の問題とか累進性の問題、法人税と吹き出してきた問題です。

例えば年収300万円から700万円くらいとか、あるいはもうちょっと下を広げて、非正規で年収200万円かつかつというところまでちゃんとターゲットにして、そういうところに手厚く政策的なケアをする。その代わり従来恩恵を被ってきた、1990年代以降減税で得をしてきた人達にはちょっと払ってもらおうとかね。何か立脚点を明確にした政治はなかったですね。

結局、ふわつとした非自民で勝って、負けるときには全部離れていくという、何があっても民主党政権でこういうことがあったから俺は自民党を支持したいというコアの支持者を結局つくれなかったことは残念でした。

住沢 よく、政治学のなかで、ユニバーサルな利益というのは皆に還元するから、特に利益団体や支持団体ができない。業界を支援するものはグループが小さいから強固な支持団体ができるので選挙の応援団体になるのだという話があります。しかし民主党は、高校無償化にしてもユニバーサルなサービスなので、その恩恵を被ったからといって支持母体になると

いう話にはなりにくい。

しかし、冷静に考えれば脱原発の支持者も結局は民主党に対して批判した。この問題はどうかなのでしょうか。

山口 これは、私に言わせれば市民の側も未熟である。日本の市民の政治的未熟さは今回の選挙に出てきたと思います。自民党と民主党を比べてどちらがマシかなんていうことはちょっと考えればすぐに分かるはずだけれど、民主党を罰することに皆さん躍起になって、結果自民党をぼろ勝ちさせた。そうすると脱原発は絶対に後退するに決まっているわけで、そういうことも分からずに選挙にいくというあたり。

三党合意の行方

住沢 民主党は最終的に野田政権で社会保障・税一体改革で自爆していくわけですが、この3党合意をどう評価してこれからどう生かせるのか。せめてもの民主党のある種の遺産になるのだろうか。

大沢 先送りさせられた項目が本当に象徴的なのです。所得税の累進性の回復、相続税の税収確保などで、これが先送りのままか、やらないことにするとした場合には、「やらずぶつくり度」が10倍化するのです。安倍政権もさすがに金持ち増税を言い出したようですが。

住沢 やらずぶつくりというのは、3党合意で変更した部分ですか。

大沢 要するに消費税率アップだけが決まっていて、その逆進性緩和の方法については両論併記で再検討ですから、ヘタをすると逆進性緩和策は入らないかもしれない。自民党と公明党も軽減税率をどうするかという点で一致していないので、増税だけがやってきて、低所得層にはひたすら負担が重くなり、高所得者はいままで通りで企業は純減税になるわけです。年金に関しても、高齢者の貧困を解消するような方向での改革は全部棚上げさせられていますから、これまた酷いことになる。

ですからこのままでは、格差・貧困が大拡大という

結果になってしまいます。民主党は3党合意を尊重していくのなら、きちんと議論をして整合性をとるべきだという点は、最低限粘りに粘ってもらわないと困ります。

住沢 それは参議院選挙結果次第ですか。

大沢 そうでもないでしょう。安倍は民意をそれなりに押えている。やはり所得税の累進性はちょっとは回復した方が良いのではないかと、消費税の逆進性緩和をどうしたら良いか考えているはずなので、民主党の働きかけ方如何ではもう少し進めることができると思います。

星野 基本的なことという、今度の3党合意で消えたところは、所得税、資産税見直しに関する箇所と、支え合う社会を回復することです。そんなに支え合うという言葉が気に入らないのか、それをわざわざ外して、所得税、相続税アップを外した。一方で景気弾力条項をやたら確認して、経済状況によって消費税引き上げをどうするという話が出てきました。

そうすると、消費税引き上げを伸ばすということになった場合には、これは安倍さんの手柄になる恐れがあるわけですよ。そういう中でこれは国民の問題でもあるのだけれど、いわゆる財政再建とか全体的なことと、大沢先生がおっしゃられた、年金等々で先送りになったところの問題とか、結局何もなく消費税だけが生きてきて、消費税をどうするかも時の政権が決める。まるで一貫性がない。

住沢 いまは国内問題を中心に議論しましたが、もし消費税も引き上げできなければ日本売りが出てきます。

星野 そこを見ながらでしょうね。だけど、いまのところはとりあえずアベノミクスで引っ張っていますから、効果が続くのか、問題が起きて来ないのかということだと思います。金融や財政の危機は今年中ということではないかもしれないので、とりあえず参議院選までは行ってしまうかもしれません。

民主党再建の道

住沢 民主党はこれから再建ですが、どういう道、再建のそもそもの意義も含めて山口さんから。

山口 タイムスパンを少し長めにとるべきだというのが第1です。参議院選挙に向けて維新と協力などと細野幹事長が言い出したけれど、これはナンセンスです。もう一つは、日本の政党政治のスペクトル、右から左への軸のなかで民主党をどこに位置づけるかという問いです。残念ながら今回の総選挙の結果、ものすごく日本の政党政治の重心が右へ行ってしまったわけです。安倍自民とその右にある維新とで大体3分の2、真ん中に公明党がいる。民主党の立ち位置ということをまず考えること。それが民主党のアイデンティティの再規定に直結するわけです。

だから、時間の幅と政党政治の左右の幅を意識して民主党を位置づける。とするならば、答えは明らかだ。やはり民主党は選挙戦でやっと細野さんが言い出したように、中道リベラルの政党として国民に選択肢を示すこと以外に役割はない。中道リベラルというのは少し分かりやすい言葉で敷衍しなければなりません、一つは普遍主義的な社会政策です。それからインクルージョン、社会的な市民参画です。それは働く、経済的な面での労働、勤労というかたちと、社会活動、NPO等に対する参加、もう一つ政治に対する参加。政治、経済、社会各面での参加というものをますます後押しするというのが一つです。

それから、今日は議論にはなりませんでしたが、安全保障や外交、憲法という面でもやはり戦後日本の平和主義というものを持続していくということだと思います。

もう一つ、エネルギー・経済でいえば、持続可能性というものをキーワードにして、数世代先、つまり100年、200年というスパンで考えて経済システムを考えていく。そうするとエネルギーは脱原発だし、人口減少に歯止めをかけるためにどうするかという、100年がかりの大仕事みたいな話があるわけですから、そう

いうテーマにきちっと向き合って、自分たちなりの解決策を示すということです。そういう作業を主体的にやっていくしかないのだろう。

とりあえず参議院選挙もそれは大事ですが、自民党ではない野党結集といってもそんなものはすぐに破綻するに決まっているわけですから、やはり主体性の強化という話です。

住沢 安全保障や憲法の問題は今回のテーマとはしませんでした。しかしいま右派の勢力が憲法問題を出してきています。大きな政治課題ですが、民主党は政権時代を含めて憲法問題をどのように考え、そもそも政治課題とするような合意があるのでしょうか、それともないのでしょうか。

山口 いまの民主党の顔ぶれを見ると、積極的な右翼の改憲論者はあまりいない。民主党として憲法論議に乗る必要性もないし、別に改憲を急がないというあたりで良いのではないのでしょうか。

住沢 そうすると憲法問題は出さないということになりますか。ところで、山口さんが言ったように、世界の中でみれば民主党も中道左派なり新自由主義に対する対抗的な位置づけはできるのですが、その欧米世界自身が非常に狭くなってきています。大沢さんから、民主党のグローバルな世界を視野に入れた存在意義と具体的に何ができるかという話をお聞きます。

大沢 朴槿恵さんがどこまで何をできるかは分かりませんが、李明博政権があまりに酷すぎたこともあって、いま彼女が発信しているのは割と中道リベラルな政策です。社会の分裂や格差を解消し、財閥は甘い汁を吸いすぎたから福祉の方に向けてと言っている。まともな保守だったらそのように考えると思うのです。中道リベラルですら「アカ」だといわれるような雰囲気がいまの日本にあるかもしれないけれど、朴槿恵の穏健保守的な姿勢なども見習って、きちんと性根を据え直して欲しい。そのためにも積年の自民党政権がもたらした惨状というべきこの国の有様をしっかりと見据える必要があると思います。

ユニバーサリズムというのは、小選挙区制のなか

で実感を持った手応えは難しいかもしれません。しかし、アメリカの政治学者のマルガリータ・エステバス・アベが主張しているのは、小選挙区でなおかつ Personal Votingではなくて Party Voting。要するに党首を選ぶ選挙ですね。これは政党がバナンスと関係していて、候補者選びと資金の差配が党の執行部に集中しているような場合に、候補者を人柄などで選ぶ Personal Votingではなくて Party Voting になっていきます。このセットがそろくと政策もパロキアリズムからユニバーサリズムへいくというのが、諸外国の制度を踏まえた分析です。そういう意味では、ユニバーサリズムを語っても小選挙区で勝てないということでは決して無いと思います。そのあたりも踏まえて党の立て直しをしてもらいたい。

住沢 いま不幸なのは、自民、公明という連立がある種固定化されてしまって、本来中道的な生活中心の公明党が、自民党といわば一つの固定的パートナーになってしまっている。この問題は小選挙区では大きいと思います。これを解消するためにはずいぶん時間がかかるのではないかと。

山口 安倍政権の争点設定にかかってくるね。憲法とかを全面に出したら公明党はそれほど温和しくしていないと思います。

大沢 結果的には公明党が求めるような政策はほとんどできていませんよね。盛り付け終わった料理に最後に味の素をかける程度にしか、公明党の政策は実現していないので、相当ストレスが溜まっていると思います。

山口 あとは民主党に対する嫌悪感をどうやって克服するか。これはまたなかなか大変。

住沢 星野さん、民主党のあり得べきポジションとか基本政策、基本理念について。

星野 まず2009年選挙のときくらべて200万票減ったのに自民党が大勝ちしたというのは、反対から見ると、2009年選挙のときにはいまより200万票多かったわけで、大負けしたときでもいまの数字はあった。地盤・看板・鞆がしっかりしていて、民主党のようにふわっとした風で出てきて地盤がしっかりしてい

ない人達のグループとは違うわけで、そういう意味だとこんな状態のなかで選挙を一つ二つ超えて、また同じような2大政党制に戻るのだろうかという懸念があります。

今回の選挙はもう一つ言うとなれど選挙です。それは「行列のできる法律相談所」と「テレビタックル」から出てきた人が大量にいたというだけではなくて、二世議員というのは地域ではタレントなわけですから、結局名前を知っていたりタレントの人達ばかりを入れたというのは国民の側の問題もある。それを考えると、元に戻るというのはかなり至難の業だろう。

そうしたときにまた違う政権交代の流れという、やはり安倍さんがそれなりに本来やりたいことをやられた場合、民主党は、多少公共事業派であってもリベラルなグループとどのように連携できるか。むしろ維新の方が遠いような気がするのです。小選挙区制を前提とすると、かなり先は長い。

住沢 1996年から何度も選挙はありましたが、1998年統合民主党ができてからは、基礎票は2000万票前後あったわけです。それが今回は半分になっている。今回は棄権もあるので何とも言えませんが、もう少し、結党から15年経ってそれなりの固定票があるのではないかと思ったのですが、非常に弱かった。

山口 固定票というのは無いのでしょうか。とりあえず「自民党では無い政党」の旗頭として安定的に得票してきたわけですが、維新のような別の非自民の選択肢が出てきた場合、あるいはみんなの党がもっと新自由主義を純化したかたちで受け皿になっていったら、や

はり非自民が一つではなかったわけですから、それが分かれていくというのはむしろ自然のことだと思います。

住沢 そうすると3分の1の程度の政治勢力で何ができるか。そのなかでどういうかたちで民主党の政策を実行していくか。

山口 今回は悪すぎだけれど、やはり前回は基礎票と考えるとはならない。あるいは岡田さんの参議院選挙のころとか、菅さんの2003年あたりが基礎票と見るのも甘い。あれの7がけ、8がけくらいが基礎票なのではないでしょうか。

政党政治とは相対関係ですから、安倍政権や自民党が野党になって本当の意味で反省して刷新したわけではありません。むしろ政策主張はより危なっかしくなっているわけですから、安倍政権、自民党が失敗したときにきちんと受け皿になれる準備をするということが良いと思います。

自民党と何が違うかということについて、国民に分かりやすく訴える努力をしなければならない。与党のときはあまり自民党を相手に喧嘩するのは品が無いということで、すごく遠慮していた印象があったのですが、もう今度は野党になったわけですから、原発も貧困も、やはり自民党の負の遺産だということで、自民党政治を攻撃する野党としての闘いの姿勢を持たないと話になりません。

(座談会は、2013年1月9日、生活研にて行われました。——編注)